

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月5日

上場会社名 水道機工株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 6403 URL <http://www.suiki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 真理
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 金丸 益久 (TEL) 03(3426)2131
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,575	△34.0	△521	—	△498	—	△474	—
22年3月期第1四半期	2,387	108.4	△517	—	△513	—	△461	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△22	12	—	—
22年3月期第1四半期	△21	52	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	12,414		4,283		34.5	199	68	
22年3月期	14,441		4,761		33.0	221	99	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 4,283百万円 22年3月期 4,761百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—		0	00	0	00
23年3月期	—					
23年3月期(予想)			0	00	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	5,200	2.2	△710	—	△680	—	△610	—	△28	44
通期	16,000	△1.1	170	△55.5	220	△49.8	160	△56.0	7	46

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 2ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	21,479,844株	22年3月期	21,479,844株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	29,257株	22年3月期	29,246株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	21,450,594株	22年3月期1Q	21,450,698株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、[添付資料] 2ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の増加や生産の持ち直し等により、企業収益は緩やかな回復基調にあるものの、欧州での財政危機問題等を発端に株安や円高が進むなど、景気の先行きについては一段と不透明感が強まる状況となりました。

当社グループの関連する水処理業界においては、公共投資は政府及び地方自治体の逼迫財政を背景に、依然低水準で推移し、民需分野においても設備投資の低迷が続くなど、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当第1四半期の連結業績については、受注高は15億円強の大型プラント工事の受注があった前年同期に比べ減少し29億12百万円（前年同期比42.6%減）となりました。売上高については当該四半期における完工が少なかったこと等から、15億75百万円（前年同期比34.0%減）となりました。損益の状況につきましては、売上減少があったものの、販売費及び一般管理費等の削減により、営業損失については前年同期並みの5億21百万円（前年同期は営業損失5億17百万円）となり、経常損失は4億98百万円（前年同期は経常損失5億13百万円）、四半期純損失は4億74百万円（前年同期は四半期純損失4億61百万円）となりました。

なお、当社グループの主力である水処理事業の特徴としては、売上計上が第4四半期連結会計期間に集中する傾向がある一方、販売費及び一般管理費等においては各四半期における変動が少ないことから、利益面については売上高と同様に第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前期末に比べて20億26百万円減少し、124億14百万円となっております。主な要因としては、前期末の売掛債権を回収したことにより、受取手形及び売掛金が48億26百万円、ならびに流動資産のその他が2億38百万円減少する一方、現預金及び預け金の合計額が29億87百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、仕入債務の支払いにより支払手形及び買掛金が16億19百万円減少したこと等により、前期末に比べ15億47百万円減少し81億31百万円となっております。純資産につきましては、当四半期純損失4億74百万円の計上等により、前期末に比べ4億78百万円減少し、42億83百万円となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想（連結・個別）につきましては、平成22年5月7日付公表の予想から修正はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

（簡便な会計処理）

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法を採用しております。また、棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法を採用しております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等ならびに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ1百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は10百万円増加しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	938	1,651
預け金	4,300	600
受取手形及び売掛金	2,701	7,528
商品及び製品	30	24
販売用不動産	39	40
仕掛品	302	221
原材料	269	277
その他	236	475
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	8,818	10,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,024	1,034
機械装置及び運搬具(純額)	57	60
土地	920	920
その他(純額)	30	31
有形固定資産合計	2,033	2,047
無形固定資産	31	32
投資その他の資産		
投資有価証券	1,272	1,261
その他	259	281
投資その他の資産合計	1,531	1,543
固定資産合計	3,596	3,623
資産合計	12,414	14,441
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,997	5,617
未払法人税等	2	49
引当金	75	108
その他	1,618	1,449
流動負債合計	5,693	7,224
固定負債		
退職給付引当金	2,270	2,250
引当金	66	84
長期リース資産減損勘定	16	21
負ののれん	44	48
その他	40	50
固定負債合計	2,438	2,455
負債合計	8,131	9,679

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,947	1,947
資本剰余金	1,537	1,537
利益剰余金	888	1,363
自己株式	△7	△7
株主資本合計	4,366	4,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△79	△73
為替換算調整勘定	△3	△5
評価・換算差額等合計	△82	△78
純資産合計	4,283	4,761
負債純資産合計	12,414	14,441

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	2,387	1,575
売上原価	2,197	1,447
売上総利益	189	127
販売費及び一般管理費	707	649
営業損失(△)	△517	△521
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	5	5
負ののれん償却額	3	3
持分法による投資利益	—	19
その他	6	6
営業外収益合計	19	40
営業外費用		
支払利息	1	0
為替差損	6	12
持分法による投資損失	6	—
その他	0	5
営業外費用合計	14	17
経常損失(△)	△513	△498
特別損失		
固定資産除却損	0	—
投資有価証券評価損	0	—
退職給付制度改定損	—	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9
その他	0	—
特別損失合計	1	10
税金等調整前四半期純損失(△)	△514	△508
法人税、住民税及び事業税	6	7
法人税等調整額	△59	△41
法人税等合計	△52	△33
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△474
四半期純損失(△)	△461	△474

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。